



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コーセー

コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 一俊

問合せ先責任者 (役職名) IR課長

(氏名) 中田 仁典

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3273-1511

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	172,564	△3.1	10,132	△17.6	10,832	△9.9	5,154	8.7
21年3月期	178,121	△1.2	12,303	△19.0	12,017	△19.1	4,742	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	88.81	—	5.2	6.5	5.9
21年3月期	81.55	—	4.8	7.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	167,395	107,538	60.6	1,746.59
21年3月期	166,920	104,468	59.1	1,699.92

(参考) 自己資本 22年3月期 101,385百万円 21年3月期 98,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,328	△12,622	△2,661	33,787
21年3月期	8,927	1,865	△5,183	39,066

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	49.0	2.4
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,321	45.0	2.3
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		39.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,300	3.6	3,900	38.2	4,000	54.5	1,700	129.4	29.29
通期	178,400	3.4	11,000	8.6	11,100	2.5	5,900	14.5	101.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、及び17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,592,541株 21年3月期 60,592,541株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,545,000株 21年3月期 2,544,823株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,752	1.0	2,600	341.0	4,450	70.0	2,591	87.6
21年3月期	87,895	△1.3	589	△80.5	2,617	△36.0	1,381	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.64	—
21年3月期	23.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	114,361	70,977	62.1	1,222.75
21年3月期	113,857	70,819	62.2	1,220.02

(参考)自己資本 22年3月期 70,977百万円 21年3月期 70,819百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

① 概況

事業区分	平成21年3月期		平成22年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	132,517	74.4	126,104	73.1	△6,412	△4.8
コスメタリー	43,821	24.6	44,972	26.0	1,151	2.6
その他	1,782	1.0	1,487	0.9	△295	△16.6
売上高計	178,121	100.0	172,564	100.0	△5,556	△3.1

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	12,303	6.9	10,132	5.9	△2,170	△17.6
経常利益	12,017	6.7	10,832	6.3	△1,184	△9.9
当期純利益	4,742	2.7	5,154	3.0	412	8.7

当期における日本経済は、企業収益が回復するなど景気に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、消費者物価の下落や個人消費の低迷が続きました。化粧品業界におきましては、平成21年度の経済産業省化粧品出荷統計(暦年)によりますと、販売個数は微増でしたが、販売金額は大幅に減少しました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営方針に基づく経営改革を着実に進め、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、景況感の悪化に伴い個人消費が弱まったことや円高の影響もあり、売上高は172,564百万円(前年同期比3.1%減)となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比1.8%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長しましたが、為替の影響を受けて円換算後の連結売上高に占める割合は10.8%となりました。

利益につきましては、厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組みましたが、売上高の減少と売上構成の変化による原価率の上昇等により、営業利益は10,132百万円(同17.6%減)、経常利益は10,832百万円(同9.9%減)となりました。また、物流業務のアウトソーシング化に伴う固定資産の減損損失を計上した一方で、法人税等及び少数株主利益が減少したことにより、当期純利益は5,154百万円(同8.7%増)となりました。

② セグメント別の状況

(a) 化粧品事業

事業区分		平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	132,517	126,104	△6,412	△4.8
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	132,517	126,104	—	—
営業利益	百万円	14,572	11,890	△2,682	△18.4
営業利益率	%	11.0	9.4	—	—

化粧品事業は、百貨店向けメイクアップブランド「アディクション」の導入や、「コスメデコルテ AQ ミリオリティ」のリニューアルなど、化粧品専門店や百貨店で扱う高級ブランドの育成に努めました。また、継続的にプロモーションを行った「雪肌精」や9月に新規導入した「グランデヌ ルクサージュ」など、注力ブランドに対して積極的な販売施策と効果的な広告宣伝活動を実施しました。しかしながら、個人消費の長引く低迷など市場環境の影響も受け、国内の売上は伸び悩みました。

海外においては、中国での専門店チャネルの拡大に取り組んだほか、各国に新たなブランドを順次導入するなど事業の拡大を図り好調に推移しました。一方で、為替相場が前年と比べ円高となったことから、円換算ベースでの売上高は目減りしました。

これらの結果、売上高は126,104百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11,890百万円（同18.4%減）となりました。

(当期の主な新製品) 「コスメデコルテ AQ ミリオリティ」(スキンケア)
「アディクション」(ポイントメイク)
「グランデヌ ルクサージュ」(スキンケア)

(b) コスメタリー事業

事業区分		平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	43,821	44,972	1,151	2.6
セグメント間の売上高	百万円	0	—	—	—
売上高計	百万円	43,821	44,972	—	—
営業利益	百万円	136	585	449	330.1
営業利益率	%	0.3	1.3	—	—

コスメタリー事業は、取引店改革の影響や前年のプロモーションの反動があったものの、主力となるブランドのリニューアルや積極的な広告宣伝・販売促進活動の実施により、ブランドの活性化と顧客の拡大に努めました。また、新たにメンズケアシリーズ「アディダス スキンプロテクション」を導入し、男性用化粧品市場に本格参入しました。

これらの結果、売上高は44,972百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は585百万円（同330.1%増）となりました。

(当期の主な新製品) 「サロンスタイル」(ヘアケアシリーズ)
「アディダス スキンプロテクション」

(c) その他の事業

事業区分		平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,782	1,487	△295	△16.6
セグメント間の売上高	百万円	2,412	2,339	—	—
売上高計	百万円	4,195	3,826	—	—
営業利益	百万円	444	521	76	17.2
営業利益率	%	10.6	13.6	—	—

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高減少等により、売上高は1,487百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は521百万円（同17.2%増）となりました。

(2) 次期の見通し

(中期経営計画の進捗)

当社グループは、先に掲げた中期経営方針（「3. 経営方針」を参照）の中で4つの経営の柱を掲げ、2008年4月より経営改革に取り組んでまいりました。「国内化粧品ビジネスの再構築」については、ブランド・ライン体系のシンプル化を進める一方で、市場ニーズに即した新たな価値をもったブランド導入により、最適なブランドポートフォリオの構築を目指しております。また、取引店の精鋭化や営業体制の効率化を推進し、事業効率の向上に努めております。「海外ビジネスの強化」については、中国を始めとする成長市場へのグローバルブランドの導入や取引店数の拡大などにより、業績を拡大してまいりました。また、商標権を取得したジルスチュアートのブランド価値を生かし、今後の事業拡大につなげてまいります。「新たな事業領域への取り組み」については、“アディダス”ブランドにより男性用化粧品市場も見据えたビジネスをスタートさせました。成長が見込まれるこの分野での業績拡大を図ってまいります。「企業力の強化」については、物流業務のアウトソーシング化を決め、物流ニーズの変化への迅速な対応や今後増大する費用の抑制を図ってまいります。また、全社的なコスト低減への取り組みも、引き続き継続してまいります。

(業績の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善が続き景気は持ち直しつつも、一方でデフレの影響による下振れリスクや雇用情勢の先行きに不安要素を抱えております。また、化粧品市場におきましては、本年1～2月の経済産業省化粧品出荷統計（速報ベース）による販売金額が、前年同期に比べ減少して推移しております。

当社グループは、このような環境下におきましても経営改革を推し進め、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに経営資源を有効に活用し、経営効率の向上と収益力の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、業績につきましては、売上高178,400百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益11,000百万円（同8.6%増）、経常利益11,100百万円（同2.5%増）、当期純利益5,900百万円（同14.5%増）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資5,700百万円、減価償却費5,700百万円を見込んでおります。

事業区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	126,104	73.1	129,600	72.7	3,495	2.8
コスメタリー	44,972	26.0	47,500	26.6	2,527	5.6
その他	1,487	0.9	1,300	0.7	△187	△12.6
売上高計	172,564	100.0	178,400	100.0	5,835	3.4

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	10,132	5.9	11,000	6.2	867	8.6
経常利益	10,832	6.3	11,100	6.2	267	2.5
当期純利益	5,154	3.0	5,900	3.3	745	14.5

※主要な為替レートにつきましては、91円/米ドル、2.8円/台湾ドル、13.3円/中国元を想定しています。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は280.3%、当座比率は197.0%であり、前期末に比べそれぞれ9.4ポイントの増加、2.5ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ475百万円の増加となりました。現金及び預金の増加718百万円、受取手形及び売掛金の減少323百万円、有価証券の減少2,547百万円により当座資産は2,152百万円減少し、たな卸資産を含むその他の流動資産が1,317百万円増加しました。有形固定資産の減少1,958百万円、無形固定資産の増加879百万円、投資その他の資産の増加2,389百万円により固定資産が1,310百万円増加いたしました。

負債は、前期末に比べ2,594百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,582百万円等により流動負債が1,556百万円減少いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,038百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は4,502百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	10,328	1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,865	△12,622	△14,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	△2,661	2,522
現金及び現金同等物の増加額	4,972	△5,279	△10,251
現金及び現金同等物期末残高	39,066	33,787	△5,279

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より5,279百万円減少し33,787百万円（前年同期比13.5%減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,328百万円の収入（同15.7%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益9,418百万円、非資金費用である減価償却費5,892百万円、減損損失1,376百万円、退職給付引当金の減少1,244百万円、たな卸資産の増加817百万円、為替差損163百万円、その他の引当金の減少82百万円、売上債権の減少452百万円、仕入債務の減少1,080百万円、その他の負債の減少74百万円及び法人税等の支払い3,699百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,622百万円の支出（前年同期は1,865百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出1,000百万円、有価証券の売買及び償還による純支出1,716百万円、有形固定資産の取得による支出3,858百万円、無形固定資産の取得による支出2,321百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出3,161百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,661百万円の支出（同48.7%減）となりました。主な要因は借入金の純減200百万円及び配当金の支払い2,387百万円等であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	%	55.4	57.3	58.1	59.1	60.6
時価ベースの自己資本比率	%	156.3	121.8	73.9	63.6	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.6	0.6	0.3	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	543.9	322.9	209.5	193.0	196.8

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円を予定しております。平成21年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

次期の配当につきましては、年間配当40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「国内化粧品ビジネスの再構築」、「海外ビジネスの強化」、「新たな事業領域への取り組み」、「企業力の強化」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

(1) 国内化粧品ビジネスの再構築

国内化粧品ビジネスにおいては、独自のブランドマーケティングを進化させ、より柔軟に流通チャンネルや販売形態の変化に対応してまいります。コーセーグループが保有するブランドのポートフォリオの最適化を図り、重点ブランドを競争力のある価値の高いブランドへと育成するとともに、取引店の精鋭化や営業体制の強化を図ることで、堅固なビジネス基盤を構築してまいります。

(2) 海外ビジネスの強化

海外市場については、成長が著しいアジア市場を中心に事業を展開し、売上の拡大を目指してまいります。とりわけ、コーセーグループが強みをもつ高級化粧品市場において、グローバルブランドの展開を推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。また、海外ブランドの買収、提携などを視野に入れた事業の拡大や、新規国市場の開拓に取り組んでまいります。

(3) 新たな事業領域への取り組み

今後、美容市場をはじめとした拡大が期待される分野への参入を推進し、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

(4) 企業力の強化

当社グループは、今後も継続して経営効率の向上と収益力の強化に向け、全社的にコストの見直しを進め、原価や間接費用の低減を図るとともに、研究開発から生産、販売まで一貫性のあるマーケティングを推進し、市場の変化にスピーディーに対応できる「モノづくり」体制を構築してまいります。また、研修制度や教育施設の充実を図り、人材の活性化と育成に向けた人事制度を見直すことで、優秀な人材の育成を継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,787	22,505
受取手形及び売掛金	24,044	23,720
有価証券	26,534	23,987
商品及び製品	11,549	12,764
仕掛品	1,262	1,299
原材料及び貯蔵品	9,034	8,653
繰延税金資産	4,637	4,387
その他	2,194	2,874
貸倒引当金	△283	△266
流動資産合計	100,760	99,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,367	31,435
減価償却累計額	△17,461	△18,495
建物及び構築物(純額)	13,905	12,940
機械装置及び運搬具	13,550	13,326
減価償却累計額	△11,463	△11,524
機械装置及び運搬具(純額)	2,087	1,802
工具、器具及び備品	26,344	27,999
減価償却累計額	△21,057	△22,888
工具、器具及び備品(純額)	5,286	5,111
土地	17,701	17,220
リース資産	114	249
減価償却累計額	△13	△55
リース資産(純額)	100	194
建設仮勘定	214	68
有形固定資産合計	39,296	37,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,924	1,825
その他	1,081	2,059
無形固定資産合計	3,005	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958	10,505
繰延税金資産	12,610	12,453
その他	3,615	3,499
貸倒引当金	△326	△211
投資その他の資産合計	23,858	26,247
固定資産合計	66,159	67,470
資産合計	166,920	167,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,187	12,604
短期借入金	4,485	4,294
リース債務	28	57
未払金	6,062	6,390
未払費用	7,332	6,992
未払法人税等	1,978	1,609
未払消費税等	327	733
返品調整引当金	2,116	2,034
その他	681	926
流動負債合計	37,199	35,643
固定負債		
リース債務	79	150
退職給付引当金	21,279	20,034
役員退職慰労引当金	3,845	3,998
その他	48	29
固定負債合計	25,252	24,213
負債合計	62,452	59,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	94,977	97,810
自己株式	△7,228	△7,229
株主資本合計	98,988	101,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	45
為替換算調整勘定	△456	△480
評価・換算差額等合計	△311	△435
少数株主持分	5,791	6,153
純資産合計	104,468	107,538
負債純資産合計	166,920	167,395

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	178,121	172,564
売上原価	45,279	44,468
売上総利益	132,841	128,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,640	8,350
販売促進費	37,749	35,797
運賃及び荷造費	5,287	5,350
給料及び手当	37,682	37,716
退職給付費用	1,093	1,677
法定福利費	5,067	5,068
減価償却費	2,744	2,840
その他	22,272	21,161
販売費及び一般管理費合計	120,538	117,964
営業利益	12,303	10,132
営業外収益		
受取利息	351	256
受取配当金	122	288
特許実施許諾料	75	—
雑収入	152	282
営業外収益合計	700	826
営業外費用		
支払利息	82	56
為替差損	869	49
雑損失	34	20
営業外費用合計	986	125
経常利益	12,017	10,832
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	—	35
投資有価証券売却益	36	282
移転補償金	85	—
特別利益合計	123	319
特別損失		
固定資産処分損	382	239
関係会社清算損	—	111
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	336	6
減損損失	154	1,376
その他	7	—
特別損失合計	880	1,733
税金等調整前当期純利益	11,261	9,418
法人税、住民税及び事業税	4,895	3,327
法人税等調整額	796	461
法人税等合計	5,691	3,789
少数株主利益	827	474
当期純利益	4,742	5,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
前期末残高	6,391	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
前期末残高	92,577	94,977
当期変動額		
剰余金の配当	△2,341	△2,321
当期純利益	4,742	5,154
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	2,400	2,833
当期末残高	94,977	97,810
自己株式		
前期末残高	△4,789	△7,228
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2,439	△0
当期末残高	△7,228	△7,229
株主資本合計		
前期末残高	99,027	98,988
当期変動額		
剰余金の配当	△2,341	△2,321
当期純利益	4,742	5,154
自己株式の取得	△2,441	△0
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△39	2,832
当期末残高	98,988	101,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△100
当期変動額合計	△84	△100
当期末残高	145	45
為替換算調整勘定		
前期末残高	743	△456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,200	△23
当期変動額合計	△1,200	△23
当期末残高	△456	△480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	973	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,284	△124
当期変動額合計	△1,284	△124
当期末残高	△311	△435
少数株主持分		
前期末残高	5,047	5,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	744	361
当期変動額合計	744	361
当期末残高	5,791	6,153
純資産合計		
前期末残高	105,048	104,468
当期変動額		
剰余金の配当	△2,341	△2,321
当期純利益	4,742	5,154
自己株式の取得	△2,441	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	237
当期変動額合計	△580	3,069
当期末残高	104,468	107,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,261	9,418
減価償却費	5,593	5,892
減損損失	154	1,376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,918	△1,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	195	153
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△204	△82
固定資産処分損益 (△は益)	381	238
移転補償金	△85	—
受取利息及び受取配当金	△473	△544
支払利息	82	56
為替差損益 (△は益)	606	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△282
投資有価証券評価損益 (△は益)	336	6
関係会社清算損益 (△は益)	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,075	△817
仕入債務の増減額 (△は減少)	938	△1,080
その他の資産の増減額 (△は増加)	△217	△79
その他の負債の増減額 (△は減少)	△293	△74
小計	15,062	13,558
利息及び配当金の受取額	472	541
利息の支払額	△80	△71
移転補償金の受取額	85	—
法人税等の支払額	△6,612	△3,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	10,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200	△6,000
定期預金の払戻による収入	1,800	5,000
有価証券の取得による支出	△24,969	△29,979
有価証券の売却及び償還による収入	30,555	28,263
子会社株式の取得による支出	—	△114
有形固定資産の取得による支出	△5,771	△3,858
有形固定資産の売却による収入	15	51
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△2,321
投資有価証券の取得による支出	△1,640	△4,580
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,817	1,419
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△621	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,865	△12,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△317	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,440	△0
配当金の支払額	△2,341	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△72	△65
その他	△11	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	△2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△637	△324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,972	△5,279
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	39,066
現金及び現金同等物の期末残高	39,066	33,787

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,137百万円、1,299百万円、8,862百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「特許実施許諾料」(当連結会計年度60百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給与及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当連結会計年度より当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前連結会計年度に比べ「給料及び手当」が827百万円減少、「減価償却費」が123百万円減少し、「その他」が951百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」(4,975百万円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。これにより「福利厚生費」(当連結会計年度1,637百万円)は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他」は、それぞれ153百万円、5百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等売却損益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却損益」「関係会社株式売却益」は、それぞれ10百万円、36百万円であります。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損益」「その他の資産の増減額」は、それぞれ153百万円、5百万円であります。	_____

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,333百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,306百万円
2 固定資産売却益は主に機械装置の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。	3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメ タリ ー事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,517	43,821	1,782	178,121	—	178,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	2,412	2,412	(2,412)	—
計	132,517	43,821	4,195	180,534	(2,412)	178,121
営業費用	117,944	43,685	3,751	165,380	437	165,818
営業利益	14,572	136	444	15,153	(2,850)	12,303
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	74,599	23,210	5,958	103,769	63,151	166,920
減価償却費	3,559	1,187	367	5,114	479	5,593
減損損失	—	—	—	—	154	154
資本的支出	4,444	1,274	393	6,113	509	6,622

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメ タリ ー事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,104	44,972	1,487	172,564	—	172,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,339	2,339	(2,339)	—
計	126,104	44,972	3,826	174,904	(2,339)	172,564
営業費用	114,214	44,387	3,305	161,908	524	162,432
営業利益	11,890	585	521	12,996	(2,864)	10,132
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	73,940	24,828	5,303	104,072	63,322	167,395
減価償却費	3,827	1,250	321	5,400	491	5,892
減損損失	720	535	120	1,376	—	1,376
資本的支出	3,548	784	202	4,536	1,927	6,463

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ボーテ コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・
製商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
ステイブンノル コレクション・リンメル・アディダス

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

(2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,852百万円、当連結会計年度2,864百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度63,213百万円、当連結会計年度63,037百万円であり、その主なものは、提出会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	18,530	573	19,103
II. 連結売上高			178,121
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4	0.3	10.7

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	18,310	371	18,682
II. 連結売上高			172,564
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	0.2	10.8

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度及び主要市場によっております。

2. 日本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域……………アジア、及び本邦を除く国または地域

3. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,699.92円	1株当たり純資産額	1,746.59円
1株当たり当期純利益金額	81.55円	1株当たり当期純利益金額	88.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	4,742	5,154
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,742	5,154
普通株式の期中平均株式数	千株	58,156	58,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,091	5,590
受取手形	60	31
売掛金	12,733	15,497
有価証券	26,452	23,987
金銭の信託	—	1,500
商品及び製品	5,355	3,829
仕掛品	359	418
原材料及び貯蔵品	4,868	4,687
前払費用	364	438
繰延税金資産	2,515	2,178
短期貸付金	3,299	2,333
未収入金	884	1,404
その他	1,592	478
貸倒引当金	△1,401	△642
流動資産合計	62,175	61,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,059	22,631
減価償却累計額	△13,581	△14,209
建物(純額)	9,478	8,422
構築物	2,015	1,993
減価償却累計額	△1,658	△1,696
構築物(純額)	356	296
機械及び装置	10,498	10,230
減価償却累計額	△9,181	△9,176
機械及び装置(純額)	1,317	1,053
車両運搬具	268	263
減価償却累計額	△233	△231
車両運搬具(純額)	34	32
工具、器具及び備品	17,997	18,728
減価償却累計額	△15,419	△16,391
工具、器具及び備品(純額)	2,577	2,337
土地	12,830	12,360
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	26,598	24,503
無形固定資産		
商標権	6	1,556
ソフトウェア	1,557	1,428
その他	770	205
無形固定資産合計	2,334	3,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,364	9,766
関係会社株式	5,488	5,502
長期貸付金	42	40
関係会社長期貸付金	1,584	1,454
長期未収入金	10	5
長期前払費用	55	39
繰延税金資産	8,198	8,328
差入保証金	1,136	1,143
その他	322	294
貸倒引当金	△1,456	△1,640
投資その他の資産合計	22,748	24,933
固定資産合計	51,681	52,627
資産合計	113,857	114,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,958	7,298
買掛金	2,282	1,858
短期借入金	3,400	3,400
未払金	3,058	3,470
未払費用	3,374	3,324
未払法人税等	96	211
未払消費税等	—	567
預り金	7,002	6,676
前受収益	10	12
返品調整引当金	912	991
設備関係支払手形	99	197
その他	154	210
流動負債合計	27,349	28,218
固定負債		
退職給付引当金	12,850	12,265
役員退職慰労引当金	2,549	2,611
その他	288	288
固定負債合計	15,688	15,165
負債合計	43,037	43,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	375	368
別途積立金	64,107	62,907
繰越利益剰余金	1,409	2,885
利益剰余金合計	66,666	66,936
自己株式	△7,228	△7,229
株主資本合計	70,677	70,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	31
評価・換算差額等合計	142	31
純資産合計	70,819	70,977
負債純資産合計	113,857	114,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高合計	87,895	88,752
売上原価		
売上原価合計	36,263	38,027
売上総利益	51,632	50,725
販売費及び一般管理費		
販売費	24,642	21,662
一般管理費	26,400	26,462
販売費及び一般管理費合計	51,042	48,125
営業利益	589	2,600
営業外収益		
受取利息	165	100
有価証券利息	218	182
受取配当金	2,305	2,494
雑収入	133	167
営業外収益合計	2,823	2,945
営業外費用		
支払利息	92	83
貸倒引当金繰入額	585	692
為替差損	107	312
雑損失	9	7
営業外費用合計	795	1,095
経常利益	2,617	4,450
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	282
貸倒引当金戻入額	173	230
移転補償金	85	—
特別利益合計	259	513
特別損失		
固定資産処分損	185	69
関係会社株式評価損	—	114
投資有価証券評価損	243	4
関係会社清算損	—	150
減損損失	154	1,376
その他	7	—
特別損失合計	589	1,715
税引前当期純利益	2,286	3,248
法人税、住民税及び事業税	367	374
法人税等調整額	537	282
法人税等合計	905	657
当期純利益	1,381	2,591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,390	6,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,390	6,390
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	383	375
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	375	368
別途積立金		
前期末残高	63,487	64,107
当期変動額		
別途積立金の積立	620	—
別途積立金の取崩	—	△1,200
当期変動額合計	620	△1,200
当期末残高	64,107	62,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,982	1,409
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の積立	△620	—
別途積立金の取崩	—	1,200
剰余金の配当	△2,341	△2,321
当期純利益	1,381	2,591
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△1,572	1,476
当期末残高	1,409	2,885
自己株式		
前期末残高	△4,789	△7,228
当期変動額		
自己株式の取得	△2,441	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2,439	△0
当期末残高	△7,228	△7,229
株主資本合計		
前期末残高	74,077	70,677
当期変動額		
剰余金の配当	△2,341	△2,321
当期純利益	1,381	2,591
自己株式の取得	△2,441	△0
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△3,400	268
当期末残高	70,677	70,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△110
当期変動額合計	△73	△110
当期末残高	142	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	215	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△110
当期変動額合計	△73	△110
当期末残高	142	31
純資産合計		
前期末残高	74,293	70,819
当期変動額		
剰余金の配当	△2,341	△2,321
当期純利益	1,381	2,591
自己株式の取得	△2,441	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△110
当期変動額合計	△3,474	158
当期末残高	70,819	70,977

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、下記の開示書類をご参照ください。

「役員人事、変動に関するお知らせ」

平成22年3月12日開示